

第71期
年次報告書

(自 平成29年 8月 1日)
(至 平成30年 7月 31日)

■主要財務指数(連結)

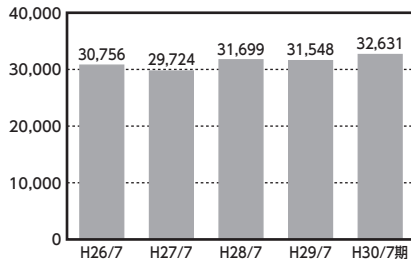
(単位：百万円)

項目	平成26年7月 (第67期)	平成27年7月 (第68期)	平成28年7月 (第69期)	平成29年7月 (第70期)	平成30年7月 (第71期)
売上高	30,756	29,724	31,699	31,548	32,631
営業利益	2,403	1,375	2,029	678	399
経常利益	2,639	1,585	2,224	889	669
親会社株主に帰属する当期純利益	2,012	950	1,424	571	408
総資産額	49,502	49,740	51,574	51,382	51,548
純資産額	35,245	36,510	37,327	37,635	37,760
1株当たり純資産額(円)	2,007.05	2,079.07	2,125.61	2,143.15	2,150.29
1株当たり当期純利益(円)	115.43	54.15	81.13	32.54	23.27
自己資本比率(%)	71.2	73.4	72.4	73.2	73.3
自己資本利益率(%)	5.9	2.7	3.9	1.5	1.1
総資本回転率(回)	0.64	0.60	0.63	0.61	0.63
従業員数(人)	971	989	1,031	1,031	1,039

(注) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

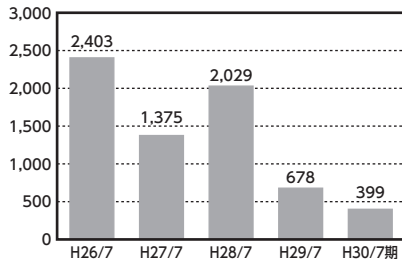
■売上高

(単位：百万円)



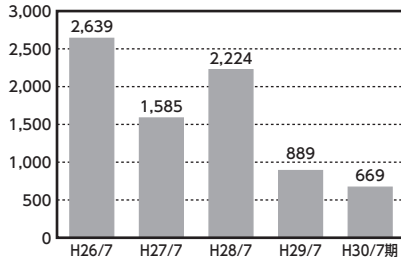
■営業利益

(単位：百万円)



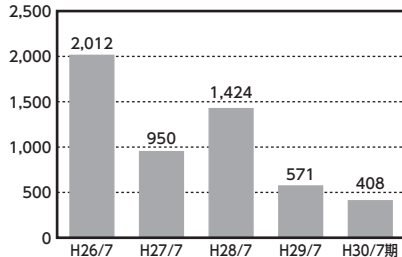
■経常利益

(単位：百万円)



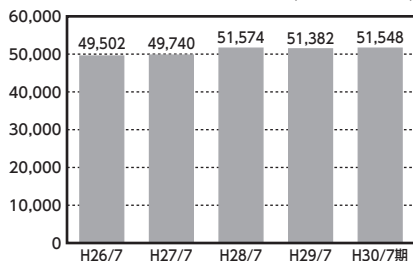
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



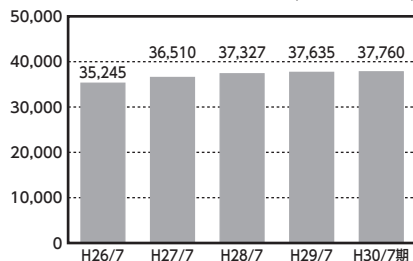
■総資産額

(単位：百万円)



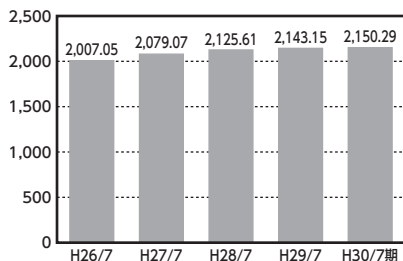
■純資産額

(単位：百万円)



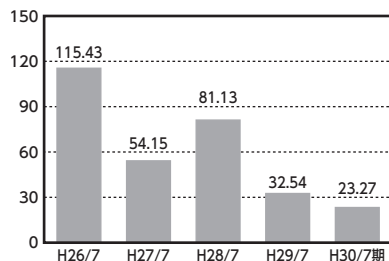
■1株当たり純資産額

(単位：円)



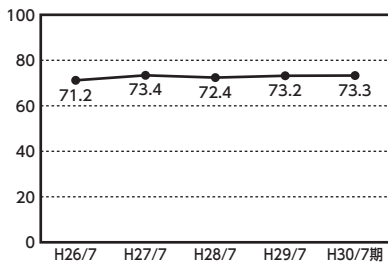
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



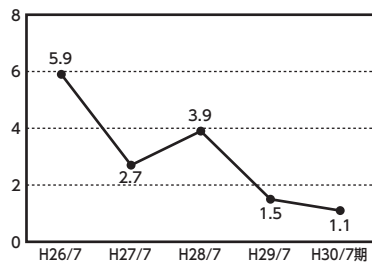
■自己資本比率

(単位：%)



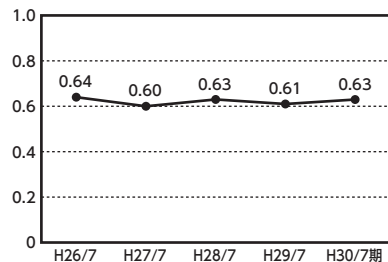
■自己資本利益率

(単位：%)

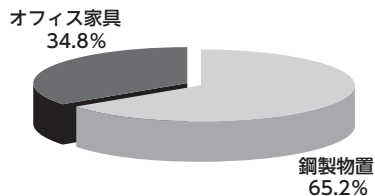


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第71期（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

平成30年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過および成果

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	32,631	399	669	408	23.27
前連結会計年度	31,548	678	889	571	32.54
増減率	3.4%	△41.1%	△24.7%	△28.5%	△28.5%

当連結会計年度の国内経済は、堅調な外需、在庫投資、好調な企業収益等に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も堅調に推移しました。一方で、人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国政権の保護主義的な通商政策を巡る対立激化と警戒感により、不透明感が急速に高まっております。

鋼製物置業界におきましては、需要は堅調に推移いたしました。材料価格の高騰により、事業環境は厳しい状況が続きました。オフィス家具業界におきましては、大規模オフィスの供給が短期的な端境期にあり、大型移転の需要は減少いたしました。業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、価格競争の激化により、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする」との事業精神のもと、お客様の期待に応えることを常に考え、積極的な事業活動を行ってまいりました。

物流効率化のために建設していた富岡工場第2倉庫は、平成29年10月に完成しました。また、富岡工場では開設時から生産していたスタンダードガレージ「ガレーディア」に加え、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」の生産移管が完了しました。これにより、富岡工場における大型製品の供給については、生産面・物流面を合わせた量産体制が整いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,631百万円（前期比3.4%増）、営業利益399百万円（前期比41.1%減）、経常利益669百万円（前期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前期比28.5%減）となりました。

製品のモデルチェンジやバリエーションの充実、新たな用途提案による需要の創出等により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。材料費・エネルギー費・運送費等、製造に関わる費用が断続的に上昇したため、利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメント の名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	20,940	21,288	348	1,778	1,284	△494
オフィス家具	10,611	11,342	731	△54	85	139
合 計	31,551	32,631	1,079	1,724	1,369	△355

〔鋼製物置事業〕

鋼製物置事業におきましては、富岡工場の生産能力を活かし、大型製品のモデルチェンジやラインアップの充実を図るとともに、積極的に用途開発の取り組みを実施いたしました。また、「イナバファン」づくりの取り組みにつきましては、物置勉強会、物置組立競技会・代理店会を開催し、代理店様・販売店様との相互理解を深め、強固な販売ネットワークの維持・拡大に努めました。

鋼製物置製品のモデルチェンジやラインアップの充実につきましては、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行い、「ネクスタプラス」に新色を追加しました。「イナバ倉庫」は、これまで受注対応していた奥行延長タイプを標準品としてラインアップし、「下屋」をオプション品として追加いたしました。「ブローディア」は、デザインとカラーを変更するとともに、シャッター開閉スピードの向上と耐風圧強度の向上を図りました。「ナイソーシスター」は、デザイン、カラー及びサイズバリエーションを拡充するとともに、扉を閉めた際の跳ね返りを防ぐ性能を向上させるため、「キャッチ機能」を追加いたしました。

大型製品の用途開発につきましては、富岡工場敷地内にイナバ倉庫を活用した守衛室、グループ会社の事務所を設置し、代理店様・販売店様に用途開発の事例として紹介しております。また、イナバ倉庫を活用した「小規模店舗建築パッケージ」の提案を強化し、コインランドリー店舗、農産物直売店・カフェ店舗を開発しました。さらに、イナバ倉庫を活用した室内型トランクルーム「I N A B A 9 6 プレミアムクローゼット」の低価格版として、ガレージを活用した「イナバボックス N E X T」の開発に取り組みました。

なお、材料価格等の高騰を背景に、当社は平成30年7月より、イナバ物置全製品の価格改定を実施いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高21,288百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益1,284百万円（前期比27.8%減）となりました。売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。材料価格等が上昇したこともあり、利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

〔オフィス家具事業〕

オフィス家具事業につきましては、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するため、製品ラインアップの充実を図りました。また、販売強化のため、オフィスタータルフェアを開催し、代理店様・販売店様に対してイナバ製品の特長等をお伝えする取り組みを実施いたしました。

オフィス家具製品のラインアップの充実につきましては、スタンダードチェア「yera(イエラ)」、マルチコネクテッドデスク「Frei(フレイ)」及びユニット収納「T F(ティーエフ)」に新色を追加し、カラー及びサイズバリエーションを充実させました。「yera」については、新色としてホワイトフレームタイプを追加し、「Frei」及び「T F」については、ブラックを基調とした高級感のある新色を追加いたしました。

なお、お客様のニーズにお応えするため、新製品の開発についても、計画的な取り組みを実施しております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高は11,342百万円(前期比6.9%増)、セグメント利益85百万円(前期は54百万円のセグメント損失)となりました。前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

2 対処すべき課題

翌連結会計年度の日本経済は、米国の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念等、先行きの不透明感が残っていますが、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりを推進してまいります。また、翌連結会計年度においても、材料価格等の上昇が見込まれるため、生産性の向上や一貫生産体制を活かしたコストダウンに努め、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

鋼製物置事業につきましては、住宅着工戸数における持家動向が雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し基調になると見込まれており、鋼製物置の需要は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、平成30年7月に、材料コスト等の上昇により製品価格の改定を行いました。この価格改定の影響により、鋼製物置の需要は一時的に減退するものと予想しておりますが、引き続き、代理店様・販売店様とのリレーション強化を図り、お客様のニーズにあわせた製品供給力の強化、大型製品による様々な用途開発等の取り組みを一層強化し、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

オフィス家具事業につきましては、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が高水準になると見込まれており、オフィスの移転・リニューアル需要は堅調に推移するものと予想しております。また、働き方改革など新しいオフィス環境づくりへの動きも高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業への販売提案を強化するとともに、お客様のニーズにマッチした製品の品揃えを図ることにより、売上高の拡大を目指してまいります。また、収益性の改善、人材育成の強化に取り組んでまいります。

生産面及び物流面につきましては、材料や物流コストの上昇に対し、生産性の向上・省力化に資する効果的な設備投資と継続的な改善活動により、最適化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[27,097,584]	流 動 負 債	[11,169,261]
現金及び預金	15,281,210	支払手形及び買掛金	4,310,040
受取手形及び売掛金	6,664,665	電子記録債務	4,214,896
電子記録債権	1,715,900	未払法人税等	186,693
有価証券	300,030	賞与引当金	289,651
商品及び製品	2,053,793	その他	2,167,979
仕掛品	261,936	固 定 負 債	[2,618,849]
原材料及び貯蔵品	380,850	繰延税金負債	10,202
繰延税金資産	136,711	役員株式給付引当金	38,934
その他	313,693	退職給付に係る負債	1,333,859
貸倒引当金	△11,207	その他	1,235,853
固 定 資 産	[24,451,203]	負 債 合 計	13,788,111
有 形 固 定 資 産	(21,390,505)	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	7,038,893	株 主 資 本	[37,583,957]
機械装置及び運搬具	2,968,937	資 本 金	(1,132,048)
土地	11,211,571	資 本 剰 余 金	(1,013,770)
建設仮勘定	51,676	利 益 剰 余 金	(35,774,222)
その他	119,426	自 己 株 式	(△336,083)
無 形 固 定 資 産	(419,243)	その他の包括利益累計額	[176,718]
その他	419,243	その他有価証券評価差額金	240,640
投資その他の資産	(2,641,454)	退職給付に係る調整累計額	△63,921
投資有価証券	1,278,209	純 資 産 合 計	37,760,676
繰延税金資産	238,190	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,548,788
その他	1,154,223		
貸倒引当金	△29,169		
資 産 合 計	51,548,788		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成29年 8月1日から
平成30年 7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,631,300
売 上 原 価		24,785,639
売 上 総 利 益		7,845,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,446,062
営 業 利 益		399,598
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,391	
受 取 配 当 金	9,837	
作 業 不 成 損 失	133,423	
電 力 販 売 収 益	106,554	
雑 収 入	64,234	318,442
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	246	
電 力 販 売 費 用	46,177	
雑 損 失	1,905	48,329
経 常 利 益		669,711
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,545	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,310	
保 険 解 約 返 戻 金	4,697	10,553
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,848	
減 損 損 失	31,988	
そ の 他	43	37,879
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		642,385
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	324,332	
法 人 税 等 調 整 額	△90,642	233,689
当 期 純 利 益		408,695
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		408,695

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成29年8月1日から)
(平成30年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年8月1日残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益			408,695		408,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△49,235	-	△49,235
平成30年7月31日残高	1,132,048	1,013,770	35,774,222	△336,083	37,583,957

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成29年8月1日残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益				408,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	73,922	100,701	174,623	174,623
連結会計年度中の変動額合計	73,922	100,701	174,623	125,388
平成30年7月31日残高	240,640	△63,921	176,718	37,760,676

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[24,150,279]	流 動 負 債	[8,871,199]
現金及び預金	12,889,237	支払手形	1,256,031
受取手形	1,998,992	電子記録債務	4,214,896
電子記録債権	1,822,150	買掛金	1,201,553
売掛金	4,130,960	未払金	1,191,963
有価証券	300,030	未払費用	353,346
商品及び製品	1,999,624	未払法人税等	77,778
仕掛品	258,008	未払消費税等	41,690
原材料及び貯蔵品	369,659	預り金	218,397
繰延税金資産	105,845	賞与引当金	255,713
その他	285,601	その他	59,828
貸倒引当金	△9,830	固 定 負 債	[2,373,069]
固 定 資 産	[24,023,375]	退職給付引当金	1,226,738
有形固定資産	(21,137,604)	役員株式給付引当金	38,934
建築物	6,437,359	資産除去債務	1,997
構築物	407,434	受入営業保証金	711,514
機械及び装置	2,909,224	その他	393,884
車両運搬具	44,118	負 債 合 計	11,244,268
工具、器具及び備品	76,329	純 資 産 の 部	
土地	11,211,571	株 主 資 本	[36,691,026]
建設仮勘定	51,566	資 本 金	(1,132,048)
無形固定資産	(375,021)	資 本 剰 余 金	(1,013,770)
ソフトウェア	368,840	資 本 準 備 金	763,500
その他	6,181	その他資本剰余金	250,270
投資その他の資産	(2,510,749)	利 益 剰 余 金	(34,881,291)
投資有価証券	1,215,931	利 益 準 備 金	283,012
関係会社株式	105,000	その他利益剰余金	34,598,279
繰延税金資産	184,284	特別償却準備金	107,697
保険積立金	866,723	固定資産圧縮積立金	313,252
その他	167,367	別 途 積 立 金	29,397,500
貸倒引当金	△28,558	繰越利益剰余金	4,779,828
資 産 合 計	48,173,655	自 己 株 式	(△336,083)
		評価・換算差額等	[238,359]
		その他有価証券評価差額金	238,359
		純 資 産 合 計	36,929,386
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,173,655

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成29年 8月 1日から
平成30年 7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,242,531
売 上 原 価		20,326,962
売 上 総 利 益		5,915,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,873,766
営 業 利 益		41,802
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,199	
受 取 配 当 金	9,207	
作 業 < ず 売 却 益	133,285	
電 力 販 売 収 益	106,554	
雑 収 入	78,598	328,846
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	46,177	
雑 損 失	1,905	48,082
経 常 利 益		322,566
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,545	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,310	
保 険 解 約 返 戻 金	4,624	10,480
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,910	
減 損 損 失	24,398	
そ の 他	43	29,352
税 引 前 当 期 純 利 益		303,694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182,786	
法 人 税 等 調 整 額	△62,174	120,612
当 期 純 利 益		183,082

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成29年8月1日から)
(平成30年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
平成29年8月1日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩					△54,679	
固定資産圧縮積立金の取崩						△13,395
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△54,679	△13,395
平成30年7月31日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	107,697	313,252

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成29年8月1日残高	29,397,500	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		54,679		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		13,395		-		-
剰余金の配当		△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益		183,082		183,082		183,082
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					76,119	76,119
事業年度中の変動額合計	-	△206,773	-	△274,624	76,119	△198,729
平成30年7月31日残高	29,397,500	4,779,828	△336,083	36,691,026	238,359	36,929,386

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況 (平成30年7月31日現在)

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,039名（連結）／903名（単体）

事業内容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市）	東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市）	神奈川営業所（神奈川県藤沢市）
静岡営業所（静岡県藤枝市）	名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市）	広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）	

(注) 平成30年8月1日に、札幌営業所（北海道札幌市）を開設いたしました。

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）

大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市）

柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）

函館配送センター（北海道函館市）

東北配送センター（宮城県仙台市）

郡山配送センター（福島県郡山市）

北関東配送センター（群馬県前橋市）

柏配送センター（千葉県柏市）

神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）

新潟配送センター（新潟県新潟市）

北陸配送センター（石川県金沢市）

長野配送センター（長野県長野市）

静岡配送センター（静岡県藤枝市）

犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子会社：イナバインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナバクリエイティブ株式会社（東京都大田区）

役員（平成30年10月23日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
取締役副社長	稲葉	茂
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	森田	泰満
常務取締役	杉山	治
取締役	佐伯	則和
取締役	稲葉	裕次郎
取締役	堀川	朋樹
社外取締役	尾後	貫達也
社外取締役	三村	勝也
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	福家	弘行
社外監査役	野崎	清二郎

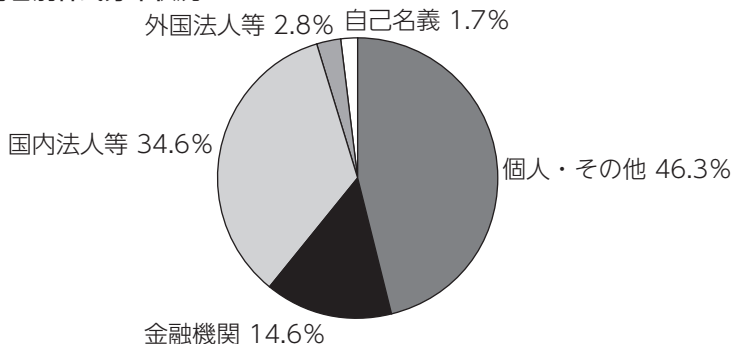
株式の状況 (平成30年7月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 19,804名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.3%
株式会社共進	1,963千株	11.1%
稲葉 明	526千株	3.0%
稲葉 茂	498千株	2.8%
秋本 千恵子	475千株	2.7%
瀬間 照次	453千株	2.6%
稲葉 進	448千株	2.5%
株式会社りそな銀行	411千株	2.3%
稲葉製作所取引先持株会	407千株	2.3%
稲葉 常雄	376千株	2.1%

(注) 持株比率は自己株式309,705株を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株は含まれておりません。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)

ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>